

事務事業名		田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	隣保館
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	田沼福祉コミュニティセンター		担当課長名	山口晃一
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 人権意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2045	一般	2	1	13	田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令等	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地域交流事業実施要綱		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
	実施方法		実施方法		実施方法		実施方法		直営		
	事業分類		事業分類		事業分類		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし	
市長マニフェスト		市長マニフェスト		市長マニフェスト		市長マニフェスト		市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
福祉コミュニティセンターは、地域に密着したコミュニティセンターとして、地域交流及び各種講習会(講座)を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・田沼福祉コミュニティまつり(5/17、約300人参加) ・人権講演会(7/15、61人参加) ・パソコン講習会(2講座) 12人参加 ・健康講座とふれあい昼食交流会(11/12、60人参加) ・教養講座「居合道入門Ⅱ」(5/21～6/4、16人参加) ・教養講座「簡単な浴衣着付け」(6/16～23、10人参加) 							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
開催講座数			講座	7	6	7	7	7		
サークル団体数			団体	6	5	6	6	6		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
地域住民及び市民			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
人口			人口		人	123,182	122,582	121,522		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地域住民の相互交流により、同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等を促進し向上を図る。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
各講座参加者延人数			各講座参加者延人数		人	566	525	630	630	630
サークル団体利用回数			サークル団体利用回数		回	154	166	160	160	160
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民が人権を意識しながら生活する。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
人権講演会参加者で、「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した参加者の割合			人権講演会参加者で、「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した参加者の割合		%	90.4	93.6	92.0	93.0	93.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	350	387	538	538	538			
	地方債	千円								
	その他	千円	44	66	62	62	62			
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	394	453	600	600	600			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報奨金	106	報奨金	134	報奨金	160	報奨金	160
			報償物資費	18	報償物資費	19	報償物資費	40	報償物資費	40
消耗品費			125	消耗品費	150	消耗品費	225	消耗品費	225	
燃料費			1	燃料費	3	燃料費	7	燃料費	7	
傷害保険料			10	傷害保険料	10	傷害保険料	12	傷害保険料	12	
業務委託料			134	業務委託料	137	業務委託料	156	業務委託料	156	
人件費	人	1	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	470	960	960	960	960				
人件費計(B)	千円	1,829	3,783	3,783	3,783	3,783				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,223	4,236	4,383	4,383	4,383				

事務事業名	田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業	担当部	市民生活部	担当課	隣保館	担当係	田沼福祉コミュニティセンター
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----	-----	----------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により田沼福祉コミュニティセンターを建設。昭和62年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っているが、地域交流事業は、隣保事業のうち特に重要な事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。田沼福祉コミュニティセンターで行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	情報化社会に対応するための一つとしての「パソコン講座」は「開催回数を増やしてほしい」などの要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	社会福祉法の規定に基づく隣保事業の主要な事業であり、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決に資するための事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	同和問題をはじめ、様々な人権問題の速やかな解決は国及び行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域交流を図ることで、同和問題をはじめとする人権問題の解決につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	講座等も、新しいものを毎年取入れるよう工夫しているが、スタッフ、敷地、建物の大きさ、予算等、総合的に判断した場合、これ以上成果向上余地は限度と想定される。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 隣保館地域交流事業 各館の地域性、独自性を尊重し地域交流事業を推進している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、福祉コミュニティまつりの経費及び各種講座の講師等の謝金とパソコン講習会の業務委託料なので削減できない。各種講座の開催(企画、立案、実施)を2人で行っているので現状では削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	実費分を負担いただいております、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 同和問題をはじめとする人権問題の解決が図られたと市民に理解されるまで事業を継続する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			